

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	東洋埠頭株式会社
【英訳名】	TOYO WHARF & WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三浦 等
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2701
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 萩原 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2702
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 萩原 卓郎
【縦覧に供する場所】	東洋埠頭株式会社 川崎支店 (川崎市川崎区扇町13番1号) 東洋埠頭株式会社 大阪支店 (大阪市此花区梅町二丁目4番72号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収入（百万円）	16,009	17,349	31,231
経常利益（百万円）	652	850	1,298
四半期（当期）純利益 （は純損失）（百万円）	332	493	75
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	409	377	81
純資産額（百万円）	16,607	17,240	16,978
総資産額（百万円）	41,795	41,299	41,928
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（は純損失）（円）	4.31	6.40	0.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	39.7	41.7	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,240	1,660	2,418
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,328	446	1,563
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	174	1,216	840
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	1,275	1,547	1,547

回次	第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （は純損失）（円）	5.75	2.16

（注）1．営業収入には、消費税等は含まれていない。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3．第100期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1)業績の状況

##### 概況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年9月）における日本経済の情勢は、東日本大震災の影響により、総じて弱い動きで推移してきたが、サプライチェーンの立て直しが進み、企業の生産や輸出に持ち直しの動きがみられるようになった。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、雇用情勢が依然として厳しいことや欧州の経済危機など海外景気の下振れ懸念により、日本経済の先行きは不透明な状況にある。

当埠頭・倉庫業界においても震災の影響を大きく受けたが、復旧が進むに従い、入庫数量や保管残高数量に回復の兆しが見えていた。しかしながらこのところの急激な円高などで、荷主企業の動向が一転する可能性もあり、今後は厳しさが増していくものと推測される。

当第2四半期連結累計期間における当社の業績は、厳しい環境の中ではあったが、国内総合物流事業の倉庫業・港湾運送業・自動車運送業・その他の業務のいずれも、前年同期実績を上回ることができた。しかしもうひとつの事業セグメントである国際物流事業は、ロシア経済は堅調であったものの、輸出の取扱いが減少したことなどにより、前年同期実績を下回ることとなった。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業収入は173億4千9百万円（前年同期比13億3千9百万円、8.4%の増収）、営業利益は8億4千1百万円（前年同期比1億5千9百万円、23.5%の増益）、経常利益は8億5千万円（前年同期比1億9千7百万円、30.3%の増益）となった。

四半期純利益は、4億9千3百万円となった（前年同期は3億3千2百万円の純損失であった）。

セグメントの概況は次のとおりである。

#### 国内総合物流事業

##### 倉庫業

倉庫業における入出庫数量は、176万トン（前年同期172万トン）、平均保管残高は、前年同期並みの24万トンであった。

一般貨物では、米や紙・パルプなど取扱いが減少したのもあったが、志布志地区で新倉庫を稼働させたことなどで、その他の貨物は概ね前年同期より増加した。

輸入青果物は、野菜などがやや減少した他は、主力のバナナなど概ね堅調に推移し、前年同期並みの取扱数量を確保した。

冷蔵倉庫貨物は、前年同期を上回る取扱いとなった。

倉庫業の営業収入は、54億3千3百万円となり、前年同期比5.5%の増収となった。

##### 港湾運送業

本船揚げによるバラ貨物の埠頭取扱量は、277万トン（前年同期288万トン）であった。

穀物類は、川崎地区では堅調な取扱いができたが、志布志地区および震災の影響を受けた鹿島地区が大きく減少したため、前年同期を下回る取扱いとなった。石炭類は、川崎地区での発電所用石炭の取扱いが減少したため、前年同期を下回ることとなった。鉱石類等その他貨物は、非鉄鉱石をはじめ全般的に取扱いが増加した。また、バラ貨物以外の本船揚げ貨物は、輸入青果物は堅調であったが、紙製品は震災による影響もあり、取扱数量が減少した。

コンテナ取扱数量は、常陸那珂地区は震災によりヤード機能が停止していたため取扱いが減少したが、東扇島と志布志両地区が増加したことから、前年同期を上回る取扱いとなった。

港湾運送業の営業収入は、41億2千4百万円となり、前年同期比5.4%の増収となった。

#### 自動車運送業

国内の自動車運送業務は、震災復旧に付随する輸送などが増え、128万9千トン（前年同期88万9千トン）の取扱いとなった。

自動車運送業の営業収入は、30億8千万円となり、前年同期比12.0%の増収となった。

#### その他の業務

その他の業務では、施設賃貸業務や工場構内作業、その他の海上運送・通関など全般的に取扱いが増加した。その他の業務の営業収入は、37億5千1百万円となり、前年同期比16.3%の増収となった。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、163億9千万円となり、前年同期比9.0%の増収、営業利益は8億3千9百万円となり、前年同期比27.0%の増益となった。

#### 国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人である000東洋トランス、000TB東洋トランスの3社で構成されている。

ロシア経済は堅調であるが、株式会社東洋トランスの取扱数量は、日本からの輸出業務などが大幅に減少したため、前年同期の実績を大きく下回ることとなった。ロシア現地法人は、新規集荷に努め、前年同期実績を上回ることとなった。

国際物流事業における営業収入は、9億8千3百万円となり、前年同期比0.7%の減収、営業利益は2百万円の損失となった。

#### 営業収入

当第2四半期連結累計期間における営業収入は、173億4千9百万円（前年同期160億9百万円）となった。

#### 営業原価

当第2四半期連結累計期間における営業原価は、作業費、運送費などの外部委託費用、人件費、減価償却費など156億9千3百万円（前年同期144億9千2百万円）を計上した。この結果、営業原価の営業収入に対する比率は90.5%（前年同期90.5%）となった。

#### 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は8億1千4百万円（前年同期8億3千5百万円）となった。そのうち主なものは人件費5億5千2百万円（前年同期5億3千5百万円）である。

#### 営業外損益

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、受取利息・受取配当金あわせて6千8百万円（前年同期7千6百万円）の計上などで1億9千5百万円（前年同期2億1千7百万円）となった。

営業外費用は、支払利息1億7千5百万円（前年同期1億8千8百万円）の計上などで1億8千7百万円（前年同期2億4千6百万円）となった。

この結果、金融収支は1億7百万円の赤字（前年同期1億1千2百万円の赤字）となった。

#### 特別損益

当第2四半期連結累計期間において、発行会社の財政状態の悪化に伴う実質価値の著しい低下による時価のない有価証券（株式）の減損処理額1千4百万円を特別損失に計上している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と同額の、15億4千7百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増益となったことや、仕入債務の増加が売上債権の増加を上回ったことなどにより前年同期に比べ4億1千9百万円増加し16億6千万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億4千6百万円の純支出となった。固定資産の取得による支出が減少したことなどにより前年同期に比べ8億8千1百万円純支出が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億1千6百万円の純支出となった。長期借入による収入が減少したことなどにより前年同期に比べ10億4千2百万円純支出が増加した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本構成

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資本構成は、その他の包括利益累計額を含めた自己資本が172億7百万円（前連結会計年度末対比2億5千3百万円の増加）で自己資本比率は41.7%、借入金が169億5千9百万円（前連結会計年度末対比10億5千2百万円の減少）で総資産借入金比率は41.1%となっており、前連結会計年度末と比較して自己資本比率が1.3ポイント上昇し、総資産借入金比率は1.9ポイント低下している。自己資本比率の上昇は、利益剰余金が前連結会計年度末比3億7千7百万円増加したことなどによるものであり、総資産借入金比率の低下は、借入金の減少などによるものである。

資金の流動性

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における流動比率は57.0%で、前連結会計年度末における58.1%と比べ1.1ポイント低下した。

当第2四半期連結累計期間の売上債権の平均滞留期間は1.4ヶ月で前連結会計年度と比べ0.1ヶ月減少し、回収は概ね順調であった。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金を内部資金及び借入により調達している。運転資金の借入については、当社が一括して金融機関等から短期借入により調達し、関係会社の資金需要に応じて貸し付ける方法をとっている。設備資金についても金融機関から主に長期固定金利の借入（変動金利による借入を金利スワップにより実質固定金利に変換する場合を含む）により調達している。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	258,300,000
計	258,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,400,000	77,400,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数は 1,000株であ る。
計	77,400,000	77,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	77,400,000	-	8,260	-	4,276

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	6,690	8.64
矢古宇保	栃木県宇都宮市	3,869	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,813	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,428	4.42
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,428	4.42
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	2,667	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,150	2.77
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,078	2.68
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	2,006	2.59
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,847	2.38
計	-	31,976	41.31

(注) 1. 上記発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点第3位を切り捨てて記載している。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,753千株である。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 534,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,521,000	76,521	-
単元未満株式	普通株式 345,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,400,000	-	-
総株主の議決権	-	76,521	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	144,000	-	144,000	0.18
坂出東洋埠頭株式会社	香川県坂出市入船町一丁目6番18号	390,000	-	390,000	0.50
計	-	534,000	-	534,000	0.68

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,947	1,947
受取手形及び営業未収入金	4,017	4,068
原材料及び貯蔵品	134	138
前払費用	142	175
繰延税金資産	272	279
その他	497	542
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	7,004	7,145
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	51,514	51,656
減価償却累計額	35,269	35,782
建物及び構築物(純額)	16,244	15,874
機械及び装置	19,252	19,216
減価償却累計額	16,132	16,393
機械及び装置(純額)	3,119	2,823
船舶及び車両運搬具	1,022	1,104
減価償却累計額	912	933
船舶及び車両運搬具(純額)	109	171
工具、器具及び備品	999	1,019
減価償却累計額	910	926
工具、器具及び備品(純額)	89	92
土地	8,266	8,266
リース資産	149	169
減価償却累計額	47	62
リース資産(純額)	101	106
建設仮勘定	26	13
有形固定資産合計	27,957	27,348
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	44	53
その他	179	173
無形固定資産合計	224	226
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,526	4,387
長期貸付金	58	54
繰延税金資産	452	472
その他	1,775	1,739
貸倒引当金	70	73
投資その他の資産合計	6,742	6,579
<b>固定資産合計</b>	34,924	34,154
<b>資産合計</b>	41,928	41,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,704	2,885
短期借入金	7,087	7,371
リース債務	43	52
未払法人税等	353	358
未払金	774	730
設備関係支払手形	234	165
その他	868	972
流動負債合計	12,066	12,537
固定負債		
長期借入金	10,924	9,588
リース債務	102	108
繰延税金負債	3	2
退職給付引当金	1,020	1,022
役員退職慰労引当金	63	65
資産除去債務	533	537
その他	235	198
固定負債合計	12,883	11,521
負債合計	24,949	24,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	3,451	3,828
自己株式	52	52
株主資本合計	16,841	17,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	39
為替換算調整勘定	32	28
その他の包括利益累計額合計	112	11
少数株主持分	25	32
純資産合計	16,978	17,240
負債純資産合計	41,928	41,299

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収入	16,009	17,349
営業原価	14,492	15,693
営業総利益	1,517	1,655
販売費及び一般管理費	835	814
営業利益	681	841
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	73	66
受取地代家賃	52	44
持分法による投資利益	26	16
その他	62	66
営業外収益合計	217	195
営業外費用		
支払利息	188	175
その他	58	11
営業外費用合計	246	187
経常利益	652	850
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	10	1
投資有価証券評価損	633	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	386	-
特別損失合計	1,030	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	378	838
法人税、住民税及び事業税	215	344
法人税等調整額	265	7
法人税等合計	50	336
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	327	501
少数株主利益	4	8
四半期純利益又は四半期純損失( )	332	493

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	327	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	117
為替換算調整勘定	8	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	81	123
四半期包括利益	409	377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413	370
少数株主に係る四半期包括利益	3	7

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	378	838
減価償却費	969	956
引当金の増減額( は減少)	126	6
固定資産処分損益( は益)	9	2
借地権利金償却額	9	9
投資有価証券評価損益( は益)	633	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	386	-
受取利息及び受取配当金	76	68
支払利息	188	175
持分法による投資損益( は益)	26	16
売上債権の増減額( は増加)	160	40
仕入債務の増減額( は減少)	51	174
その他	176	55
小計	1,522	2,103
利息及び配当金の受取額	86	79
利息の支払額	187	176
法人税等の支払額	180	339
災害損失の支払額	-	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240	1,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	250	400
定期預金の払戻による収入	250	400
固定資産の取得による支出	1,305	452
固定資産の売却による収入	2	8
固定資産の除却による支出	8	3
投資有価証券の取得による支出	4	4
貸付けによる支出	723	1
貸付金の回収による収入	710	6
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,328	446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	40	7
長期借入れによる収入	1,700	600
長期借入金の返済による支出	1,704	1,683
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	194	116
リース債務の返済による支出	15	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	174	1,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	263	0
現金及び現金同等物の期首残高	1,539	1,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,275	1,547

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務 連結会社は、下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。 新潟東洋埠頭株 20百万円	保証債務 連結会社は、下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。 新潟東洋埠頭株 19百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 人件費 535百万円 退職給付費用 33百万円	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 人件費 552百万円 退職給付費用 38百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,675百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 400 現金及び現金同等物 1,275	現金及び預金勘定 1,947百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 400 現金及び現金同等物 1,547

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	193	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	115	1.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	115	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	115	1.5	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,041	968	16,009	-	16,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	22	22	22	-
計	15,041	990	16,032	22	16,009
セグメント利益	661	17	678	2	681

(注)1.調整額は、セグメント間取引消去である。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっている。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,386	962	17,349	-	17,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	20	24	24	-
計	16,390	983	17,374	24	17,349
セグメント利益又は損失 ( )	839	2	836	4	841

(注)1.調整額は、セグメント間取引消去である。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	4円31銭	6円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	332	493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	332	493
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,100	77,074

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社グループは、平成23年10月12日開催の取締役会において、株式会社レヴァールによる立飛企業株式会社及び新立川航空機株式会社の株式に対する公開買付けに応募することを決議し、応募の結果、当社グループが保有する同社株式全株を売却した。

その概要は以下のとおりである。

銘柄	立飛企業株式会社 普通株式	新立川航空機株式会社 普通株式
売却株式数	5,665株	85,060株
売却額	35百万円	442百万円
売却益	23百万円	357百万円
約定日	平成23年10月19日	平成23年10月19日

なお、上記売却益については、当第3四半期連結累計期間において、特別利益に計上する。

2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....115百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....1円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なう。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

東洋埠頭株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋埠頭株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋埠頭株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。